

第11 県土整備

第11 県 土 整 備

本県における社会資本整備の新たな基本計画である「ぐんま・県土整備プラン2020」を策定するとともに、その着実な推進に向け、「防災・減災対策の加速」及び「多様な移動手段の確保」、さらに「災害復旧の推進」を重点施策として取り組んだ。

近年、気候変動の影響等により、頻発化・激甚化する気象災害の新たな脅威にしっかりと対応できる「災害レジリエンスNo. 1」の実現に向けて、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策を緊急的かつ重点的に推進した。特に水害対策は、令和元年東日本台風で溢れた河川の改修を令和2年度からの3年間で、氾濫による甚大な被害が想定される地域の河川改修を5年間で完了させるなど、短期目標を設定し、計画的な推進に努めた。

また、人口減少や少子化の更なる進展による交通需要の変化に対応した「誰もが安全で快適に移動できる社会」の実現に向けて、多様な移動手段を確保するため、「公共交通網の整備・維持」や「自動車交通網の整備」などに取り組んだ。

さらに、本県にも甚大な被害をもたらした、令和元年東日本台風による被災箇所への早期復旧に努めた結果、令和2年度末までに災害復旧工事の発注が概ね完了した。

令和2年度に実施した重点施策及び主な取組は、次のとおりである。

重点施策及び主な取組

1 防災・減災対策の加速

(1) 緊急水害アクション（3か年緊急レジリエンス戦略）

- ・越水・溢水や内水被害が発生した地域などの安全性の向上〔石田川（太田市）ほか〕
- ・住民の主体的な避難行動を促す情報の拡充
〔リアルタイム水害リスク情報システムの構築、水位計・カメラの設置〕

(2) 重点水害アクション（5か年重点レジリエンス戦略）

- ・社会経済の壊滅的な被害を回避する河川整備の加速化
〔利根川（伊勢崎市、玉村町）ほか〕
- ・頻発化する豪雨に対応する河川やダムの機能の維持・回復〔吾妻川（嬭恋村）ほか〕

(3) 防災インフラの整備（中長期レジリエンス戦略）

- ・水害リスクを軽減させる防災インフラ整備〔井野川（高崎市）ほか〕
- ・土砂災害リスクを軽減させる防災インフラ整備〔葦ノ沢（みなかみ町）ほか〕
- ・災害時にも機能する強靱な道路ネットワークの構築
〔上信自動車道（東吾妻町ほか）、西毛広域幹線道路（高崎市ほか）ほか〕

(4) 避難のサポート

- ・水害・土砂災害による「逃げ遅れゼロ」に向けた避難行動の促進
〔要配慮者利用施設の避難確保計画の策定支援 ほか〕

2 多様な移動手段の確保

(1) 公共交通網の整備・維持

- ・地域的な暮らしの足の確保〔新たな移動手段の実証実験（沼田市）ほか〕
- ・基幹公共交通軸の確保・維持〔公共交通運行支援、交通系ICカード導入支援ほか〕

(2) 自動車交通網の整備

- ・物流の効率化と観光振興を支える道路ネットワークの構築
〔県道南新井前橋線バイパス（前橋市、吉岡町、榛東村）ほか〕
- ・まちのまとまりをつなぐ道路整備〔県道桐生伊勢崎線（太田市、みどり市）ほか〕
- ・生活を支える道路整備〔県道前橋長瀬線（藤岡市）ほか〕

(3) 歩行者・自転車の安全な移動空間の整備

- ・子どもたちが安心して通学できる環境の整備〔県道前橋安中富岡線（富岡市）ほか〕
- ・中高生が安心して通学できる環境の整備〔県道前橋大間々桐生線（前橋市）ほか〕

3 災害復旧の推進

- ・鏑川（富岡市、下仁田町）、白狐沢（みなかみ町）、国道144号（嬭恋村）ほか

1 土木管理費

(1) 社会参加費

決算額 51千円

職員が地域社会に参加することにより、県民の声を聞いて県政に反映し、また、県政の方針や事業等について県民の理解と協力を求めるため、各種団体との会合に伴う会費等の支出を行った。

所 属 数	金 額
県 土 整 備 部 2 課 5 所	51 千円

(2) 公共事業調整費

決算額 662,026千円

他部局事業との連携、市町村事業との調整、災害発生時の緊急対応、既定工事箇所
の補完的な支援等に係る事業を、機動的かつ弾力的に調整のうえ実施した。

(3) 用地事務

決算額 5,864千円

用地取得業務に携わる職員を対象とした各種研修会を開催するとともに、円滑に用地取得を行えるよう適切な指導を行った。

・令和2年度用地取得実績

区 分	筆 数	取 得 面 積	用 地 補 償 費	備 考
道 路	1,416 筆	349,167 m ²	10,690,415千円	街路を含む
河 川	140	44,619	540,636	
砂 防	271	79,911	100,360	
そ の 他				
計	1,827	473,697	11,331,411	

(4) 公共物管理

決算額 886千円

県有普通財産（廃川・廃道敷地）の管理及び処分に係る事務を行った。

・令和2年度県有普通財産（廃川・廃道敷地）処分実績

区 分		件 数	面 積	金 額	
県 有 財 産	売 払	廃 川 敷 地	1 件	167.37 m ²	736 千円
		廃 道 敷 地	3	251.51	2,077
		小 計	4	418.88	2,813
有 財 産	譲 与	廃 川 敷 地	1	1.33	
		廃 道 敷 地	2	17,494.58	
		小 計	3	17,495.91	
産	貸 付	廃 川 敷 地	13	4,715.05	3,107
		廃 道 敷 地	2	49.38	84
		小 計	15	4,764.43	3,191
合 計		22	22,679.22	6,004	

(5) 建設技術管理

決算額 274,049千円

① 公共事業再評価

公共事業の効率性及びその実施過程での透明性の一層の向上を図るため、国庫補助事業等の20事業について再評価を実施した（評価結果：事業継続20事業）。

② 土木総合システム

建設工事に関わる予算管理、積算業務及び管理事務の迅速化・省力化を実現することを目的としたシステムである「土木総合システム」の運用を行った。

③ ぐんま電子入札共同システム (CALS/EC)

公共事業等の執行過程の情報を電子化し、受発注者のトータルコストを縮減するとともに、透明性・信頼性などを向上させることを目的としたシステムである「ぐんま電子入札共同システム」の運用を行った。

④ ぐんま電子納品システム (CALS/EC)

公共事業等の電子化を推進し、業務効率化の向上を図るため、「群馬県電子納品ガイドライン」に基づき、「ぐんま電子納品システム」の運用を行った。

※ CALS/ECとは

「公共事業支援統合情報システム」の略称 (国土交通省)

公共事業に関わる全ての情報を電子化・標準化し、「公共事業の透明性の確保、業務の効率化、建設コストの縮減及び品質確保」をもって、建設業界全般の合理化を図ることを目的とする。

[用語] CALS : 調達運用支援システム(Continuous Acquisition & Life-cycle Support)

EC : 電子商取引(Electronic Commerce)

(6)建設技術支援

決算額 188,151千円

① 積算業務委託

各地域機関で緊急かつ迅速に事業執行が必要な箇所について、積算業務の一部(44箇所)を(公財)群馬県建設技術センターへ委託した。

② 技術職員研修

技術職員の専門知識の習得、技術力・建設行政の資質向上のため、行政基礎コース、行政マネジメントコースなど5コース、21講座の研修を(公財)群馬県建設技術センターへ委託し、延べ313人が受講した。

③ 公共事業労務費調査、建設資材費実態調査

公共事業労務費調査、建設資材費実態調査を行い、公共工事における工事積算単価の設定を行った。

④ 建設現場のWeb監督(遠隔臨場)

ICT技術を活用し、建設現場の更なる生産性向上を図るため、映像と音声による遠隔で監督・検査業務などを行う「建設現場のWeb監督」の試行導入を開始した。

⑤ ドローン活用による業務効率化

建設発生土の土量確認手法として、ドローンで撮影した写真データから3次元点群データに変換して土量を計測する取組を行った。

⑥ 土木施設のPR番組制作

建設技術者を志す人材の拡大に繋げるため、土木施設の美しさとその施設を支える人や技術に焦点を当てたドキュメント番組を制作・放送する業務を委託した。

⑦ 建設資材の品質確保

公共工事及び住宅等に使用する建設資材の品質確保を図るため、万能試験機等を第三者試験機関である(公財)群馬県建設技術センターへ貸与した。

(7) 建設業指導監督

決算額 37,301千円

建設業の許可及び指導を実施し、建設工事の適正な施工を確保するとともに建設業の健全な発展を図った。

① 建設業の許可件数

元年度末	2年度許可		失効等に 伴う減少	2年度末
	新規	更新		
7,361 件	338 件	1,581 件	356 件	7,343 件

※令和2年度から国土交通大臣に対する建設業の許可申請等に係る経由事務が廃止されたため、知事許可業者のみの件数。

② 審査件数

区 分	件 数	
経営に関する事項の審査	2,134 件	
建設工事入札参加資格審査	県内業者	53
	共同企業体	30
	県外業者	40
	計	123
測量コンサルタント等 入札参加資格審査	県内業者	3
	県外業者	24
	計	27
浄化槽工事業業者登録等審査	新規届出業者数	16
	新規・更新登録業者数	43
	計	59
解体工事業業者登録審査	新規登録業者数	52

(8) 群馬県建設工事紛争審査会

建設工事の請負契約に関する紛争について、専門家による迅速かつ簡便な解決を図るために、建設業法に基づいて設置された群馬県建設工事紛争審査会を開催した。

① 令和2年度末の審査会委員は12人（法律専門4人、建築専門4人、学識経験4人）。

② 令和2年度申請及び紛争相談の紛争類型別状況

紛争類型別	申請件数 (%)	紛争相談件数 (%)	令和2年度計
工事瑕疵		13 件 (24.5%)	13 件
工事遅延		6 (11.3)	6
工事代金の争い		6 (11.3)	6
契約解除		2 (3.8)	2
下請代金の争い	1 件 (100.0%)	12 (22.6)	13
その他		14 (26.5)	14
計	1 (100.0)	53 (100.0)	54

(9) 建設業活性化支援

決算額 4,139千円

厳しい経営環境が続く建設業の活性化のため、経営基盤強化に係る最新情報を提供するとともに、経営強化を支援する各種の事業を実施した。

区 分	利用件数
建設業経営アドバイザー派遣事業	23 件
経営強化等セミナー	172 (インターネット動画閲覧件数)

区 分	利用件数
現場改善マネジメント研修	870 件（インターネット動画閲覧件数）
外国人材受入れのためのセミナー	186 （インターネット動画閲覧件数）

※新型コロナウイルス感染症対策のため、研修・セミナーはインターネット動画配信で実施。

(10) 公共工事入札監視委員会

公共工事の入札・契約手続きの透明性を確保するため、入札・契約を監視する第三者機関として設置（平成15年6月1日）し、令和元年度下半期及び令和2年度上半期発注案件を対象に審議を行った。

委員 5人

開催回数 4回

第1回	8月17日	第2回	9月18日
第3回	1月20日	第4回	2月18日

(11) 公共工事総合評価落札方式審査委員会

公共工事等に係る総合評価落札方式の一般競争入札及び契約に関する諸手続きについて、地方自治法施行令第167条の10の2等の規定により「第三者意見聴取」手続きを実施する第三者機関として設置（平成18年1月30日）し、公共工事の総合評価落札方式の基準の策定等について討議した。また、令和2年度発注案件の落札状況等及び個別意見聴取の状況について報告を行った。

委員 7人

開催回数 1回（第1回 2月15日）

(12) 契約検査指導

県発注建設工事の品質及び適正な執行の確保を目的とする検査、工事監査、工事成績評定及び建設工事・委託業務表彰並びに工事関係事務の適正化・効率化を目的とする契約指導について、次のとおり実施した。

① 検査・工事監査

県発注建設工事の品質及び適正な執行の確保のため、客観的な検査及び工事監査を実施した。

中間技術検査 66件 中間施工検査 765件

完成検査 2,122件 工事監査 100件

② 工事成績評定

建設業者の適正な選定及び指導育成に資するため、工事成績評定を実施した。

工事成績評定件数 2,106件

③ 建設工事・委託業務表彰

県発注建設工事を施工した建設会社及び設計業務等を請け負った建設コンサルタント会社のうち、技術的に優秀と認められる会社及び技術者について表彰した。

建設工事表彰 知事表彰 20件 県土整備部部長等表彰 79件

委託業務表彰 知事表彰 2件 県土整備部部長等表彰 12件

④ 契約指導

入札及び契約等の工事関係事務の指導を、建設工事発注所属に対して実施した。

工事事務担当者研修会（7月） 書面開催

2 交通政策費

(1) 交通まちづくり戦略推進

決算額 27,407千円

① 新たな移動手段の確保

沼田市が行う鉄道・バスが運行されていない地域における新たな移動手段の検討、実証実験を支援した。

② ICTを活用した利便性向上

前橋赤十字病院付近を運行するバス路線に加え前橋駅～県庁前を通過するバス路線で、バス到着時刻がわかる「バスロケーションシステム」の実証実験を行った。

(2) 地域交通対策

決算額 627,686千円

① 路線バス対策

県民の生活に欠かせない移動手段である路線バスを維持し、その利便性を向上させるため、路線バスを運行するバス事業者や市町村等に対して、運行費の補助を行った。

区 分	対 象 者 数	補 助 金
バス運行対策費補助	運 行 費 補 助	4社 15系統 82,553千円
	車両減価償却費等補助	4社 19両 23,476
市町村乗合バス補助	運 行 費 補 助	33市町村等80路線 128,244
計		234,273

② 運輸事業振興対策

群馬県トラック協会及び群馬県バス協会に対し運輸事業振興助成交付金を交付し、これにより環境対策事業や交通安全対策事業、バス停整備事業等が実施された。

事 業 名	対 象 者 数	交 付 金
運 輸 事 業 振 興 助 成 交 付 金	2団体	377,705千円

③ 乗合バス事業者感染症対策経費補助

新型コロナウイルスの第2波、第3波を見据え、乗合バス事業者が行うニューノーマル対応に向けた取組を支援した。

事 業 名	対 象 者 数	補 助 金
感 染 症 拡 大 防 止 対 策 費 補 助	5事業者	15,358千円

(3) 鉄道振興

決算額 282,485千円

上毛電気鉄道及び上信電鉄等が実施する線路・電路等の鉄道基盤設備の維持費及び感染症対策に要する経費に補助し、中小私鉄等の運行維持及び安全の確保を図った。

事 業 名	対 象 者	補 助 金
上 毛 線 活性化・再生対策	鉄道基盤設備維持費補助	上毛電気鉄道(株) 100,126千円
	鉄道基盤設備維持費緊急補助	上毛電気鉄道(株) 25,643
上 信 線 活性化・再生対策	鉄道基盤設備維持費補助	上 信 電 鉄 (株) 52,673
	鉄道基盤設備維持費緊急補助	上 信 電 鉄 (株) 60,503
中小私鉄及び第 3セクター対策	鉄道基盤設備維持費緊急補助	わたらせ渓谷鐵道(株) 39,726
	感染症拡大防止対策費補助	上毛電気鉄道(株) 1,356
	感染症拡大防止対策費補助	上 信 電 鉄 (株) 938
	感染症拡大防止対策費補助	わたらせ渓谷鐵道(株) 213
計		281,178

(4) 航空振興

決算額 28,359千円

群馬へりポートについて、指定管理者による施設及び設備の適切な管理運営を行うとともに、必要な施設修繕を行った。

区 分	事業費	備 考
群馬へりポート管理運営	25,937千円	指定管理者業務委託（受託：日本空港コンサルタンツ・大成有楽不動産連合体（平成29年度～令和3年度））
群馬へりポート長寿命化	2,422	制限柵工事、気象観測装置更新等
計	28,359	

(5) 公共交通整備

決算額 367,726千円

① 市町村乗合バスの車両整備促進

県民の生活に欠かせない移動手段である路線バスを維持し、その利便性を向上させるため、路線バスを運行する市町村等に対して、車両購入費の補助を行った。

区 分	対 象 者 数	補 助 金
市町村乗合バス補助 車両購入費補助	4市町村等 4両	10,527千円

② UDタクシー車両導入支援

誰もが活躍できる地域社会づくりのため、インバウンドや車いすなどにも対応するユニバーサルデザインタクシー車両購入の補助を行った。

区 分	対 象 者 数	補 助 金
UDタクシー車両導入支援補助金	4事業者 8両	2,200千円

③ 鉄道整備促進

・ステーション整備

駅施設や駅周辺の交通関連施設の整備を支援することにより、鉄道利用の利便性向上や地域の活性化を図った。

区 分	対 象 者	補 助 金
東武桐生線「阿左美駅」駅舎移転	みどり市	132,798千円
JR上越線「八木原駅」駅前広場設計	渋川市	8,580
東武桐生線「新桐生駅」駐輪場等周辺整備計画	桐生市	352
上毛線「片貝駅」東口開設	前橋市	931
JR上越線「後閑駅」学習スペース設置	みなかみ町	8,876
計		151,537

・交通施設バリアフリー化推進

鉄道事業者が実施する駅舎のバリアフリー化を支援し、障害者、高齢者を始めとするすべての鉄道利用者の利便性と安全性の向上を図った。

区 分	対 象 者	補 助 金
JR高崎線「新町駅」エレベーター設置	高崎市	43,137千円

④ 鉄道輸送対策

上毛電気鉄道の踏切保安設備の更新、上信電鉄の列車集中制御装置更新及びわたらせ渓谷鐵道の車両更新など、安全性向上に資する設備整備に対して補助し、中小私鉄等の運行維持及び安全の確保を図った。

事業名	対象者	補助金
上毛線 活性化・再生対策	輸送対策事業費補助 上毛電気鉄道(株)	33,390千円
上信線 活性化・再生対策	輸送対策事業費補助 上信電鉄(株)	83,513
わたらせ渓谷線 活性化・再生対策	輸送対策事業費補助 わたらせ渓谷鐵道(株)	37,422
計		154,325

(6) 単独道路交通計画調査、道路交通計画調査 決算額 43,713千円

① 群馬・埼玉地域連絡道路網検討調査

群馬・埼玉両県の地理的な分断の課題を解決するため、広域的な交通連携に寄与する幹線道路整備計画の策定を目指して、両県による連携の下で調査検討を行った。

② 将来交通量推計

公共事業の効率性や実施過程の透明性の一層の向上を図るために実施する新規事業時採択時評価や再評価等の事業評価において、評価指標の一つとして義務づけられている費用便益比(B/C)を算出した。

③ 道路整備計画検討

これまでの道路整備による整備効果を整理し、今後の課題を整理するとともに、市町村との役割分担を踏まえた都市内の道路整備に関する計画の策定に必要な検討を行った。

④ 道路交通調査

上信自動車道調査区間を整備区間に格上げするための調査として、整備効果の検討を実施した。

(7) 交通連携 決算額 49,400千円

① 次世代モビリティ活性化推進

群馬大学との共同研究による自動運転バスの実証実験を「渋川市内循環路線」で実施した。

② バス待ち環境整備

バス待ち環境の改善を図るため、広告付きバス停上屋モデル事業として、高崎市内の「田町」バス停を整備した。

3 道路管理費

(1) 道路の管理 決算額 322,386千円

① 当該年度に実施された県管理の国道及び県道の新設・改良等の成果をもれなく道路台帳に反映させるため、台帳補正に必要な各事務所の書類作成等の事務の進行管理を行うとともに、業務委託を活用して同台帳の更新作業を正確・迅速に行い、同台帳の信頼性の向上等、充実を図った。

② 道路認定、区域変更、供用開始、道路占用許可、工事の承認、不用物件処理、特殊車両通行許可等道路の適正な管理に努め、交通の安全性・利便性の向上を図った。

③ 道路パトロールを実施し、危険箇所早期発見と処置に努めたほか、災害情報共有

システム及び土木巡視員等から情報を収集し、道路利用者に適切な情報を提供し交通の円滑化を推進した。

(2)交通安全対策

決算額 6,951千円

① 交通安全総合推進

交通安全対策基本法に基づく第10次交通安全計画（平成28～令和2年度）で定めた「令和2年までに年間の交通事故死者数を平成27年実績より25%以上減少させる」という目標のもと、令和2年度交通安全実施計画を取りまとめ、関係機関と協力し、総合的な交通安全対策を推進した。令和2年中の交通人身事故発生件数（9,266件）及び負傷者数（11,624人）は、ともに前年比約2割減となり、死者数は45人と昭和28年の統計開始以来最も少ない数値となった（対平成27年実績▲33%）。

また、近年、全国的に自転車事故による高額賠償事案が発生していることに鑑み、被害者救済を図るため群馬県交通安全条例を一部改正し、自転車保険の加入を義務化するとともに、自転車乗用中における交通事故の被害軽減を図るため、自転車用ヘルメットの着用を努力義務化した。令和3年4月1日の施行に向けて、令和2年4月～7月にパブリックコメントを実施し、10月20日に改正条例を公布した。

② 交通安全運動の実施

令和2年度交通安全活動計画に基づき、春・秋の全国交通安全運動及び夏・冬の県民交通安全運動等を展開し、交通事故防止に努めた。

③ 交通安全特別対策の推進

高齢者の関係した交通事故や高校生の自転車事故が多発していることから、高齢者及び高校生に対して重点的に対策を実施し、交通事故防止に努めた。

事業名	事業費	主な事業	参加者等
交通安全特別対策	1,871千円	高校生自転車交通安全動画コンテスト	参加校 14校 作品数 44作品
		高齢者・初心者しあわせドライブ	参加数 807チーム 参加者 2,421人
		スタントマンによる自転車安全教室	実施箇所 3か所 参加者 1,629人

④ 交通指導員活動促進

児童生徒の交通事故防止のための保護誘導活動や地域の交通安全活動を担う交通指導員の活動を促進するため、市町村に対して新規指導員の被服費を補助した。

事業名	対象数	補助金
交通指導員活動促進費補助	前橋市ほか26市町村	3,038千円

(3)交通事故相談所の運営

決算額 4,351千円

県交通事故相談所を運営し、交通事故当事者や家族に対して、公正かつ公平な立場から、円満な紛争解決のための指導や助言を行った。

電話や面接による相談業務を、月曜日から金曜日を実施し、合計310件の相談を受け必要な指導・助言を行った。

(4)道路維持補修、交通安全施設及び市町村道の整備

決算額 23,524,201千円

県が管理する国道、県道の円滑かつ安全な交通を確保するため、舗装、トンネルな

どの道路施設、歩道や区画線などの交通安全施設を適切に管理する必要があり、補修・整備等を実施するとともに、山間部において落石対策や法面崩壊対策を実施して災害の発生を未然に防止した。また、冬期における円滑で安全な交通を確保するため、道路除雪及び雪寒対策を実施した。

あわせて、地域間格差の是正、生活環境の改善、地域振興等を図るため、過疎地域自立促進特別措置法に基づき指定された基幹的な市町村道を県代行事業で整備した。

区分	事業名	事業量	事業費	内容
補助	雪寒地域道路除雪	沼田市、利根郡、吾妻郡	456,000千円	除雪
	道路メンテナンス	県内一円	298,441	橋梁、トンネル、道路附属物等の点検、計画策定、修繕等
	無電柱化推進	25か所	56,940	防災、円滑な通行確保、景観形成などの観点から必要な箇所電線の共同溝整備等
単独	単独道路維持修繕	県内一円	4,725,164	舗装補修、除雪、道路防災等
	単独交通安全対策	県内一円	1,183,673	事故危険箇所や通学路などの交通安全対策、側溝整備などの冠水対策等
	単独地域道路管理	県内一円	1,019,417	応急的な舗装補修、道路除草等
	社会資本総合整備	483か所	15,784,566	道路防災、舗装補修、雪寒対策、除雪、交差点改良、歩道整備、電線共同溝、市町村道整備（代行）等
計			23,524,201	

4 道路整備費

(1) 道路・農道の整備

決算額 31,013,219千円

① 災害時にも機能する強靱な道路ネットワークの構築

災害に強く、安定した経済活動を実現するため、広域的な救命救助や被災地への支援物資輸送・経済活動の継続性を確保する「レジリエンスネットワーク」の整備を推進した。

令和2年度は、上信自動車道（金井IC～箱島IC間）約7.2kmや西毛広域幹線道路（安中工区）約1.9kmが開通した。

② 物流の効率化と観光振興を支える道路ネットワークの構築

物流の効率化による産業の発展や観光地の周遊性向上による観光振興などを図るため、物流拠点と高速道路IC等を結ぶ道路ネットワークや、隣接県との広域的道路ネットワークの整備を推進した。

令和2年度は、駒寄スマートICへアクセスする県道南新井前橋線（3期工区）約0.9kmが開通した。

③ まちのまとまりをつなぐ道路整備

市町村間の連携・交流機能を強化するため、広域圏の中心となる都市と隣接市町村間や、医療・福祉・商業等の都市機能の集約を促す「都市機能誘導区域」間をつなぐ幹線道路網の整備を推進した。

④ 生活を支える道路整備

安全で快適な移動を可能とするため、渋滞箇所やすれ違い困難箇所の解消を図る道路整備等を推進した。

区分	事業名	事業量	事業費
補助	道路改築	12か所	7,668,504千円
単独	単独道路改築	114	1,238,287
	単独7軸道路整備推進	4	730,213
	社会資本総合整備	100	21,067,276
	農山漁村地域整備	1	308,939
計		231	31,013,219

(2) 橋りょうの点検・修繕

決算額 7,058,263千円

県が管理する橋りょうのうち、建設後50年を経過する橋りょうは、令和2年度末において全体の約47%を占めており、20年後の令和22年度末には全体の約81%となり、急速に老朽化橋りょうが増加することが予想される。このようなことから、県が管理する橋りょうの安全確保と修繕費用の平準化を図るため、令和2年3月に改定した「群馬県橋梁長寿命化計画」に基づき、定期的な点検と計画的な修繕を実施した。

区分	事業名	事業量	事業費
補助	道路改築	65か所	3,193,538千円
単独	単独橋りょう予防保全	22	184,997
	社会資本総合整備	160	3,679,728
計		247	7,058,263

5 河川費

(1) 治水

決算額 11,905,147千円

① 河川改修

頻発化・激甚化する気象災害に対応するため、水害リスクを軽減させる河川整備などの治水対策とともに、河川環境に配慮した多自然川づくりを実施した。

ハード対策として近年浸水被害のあった河川や人口・資産が集中する地域の河川を中心に河積拡大や築堤、調節池整備、決壊の危険性が把握された堤防の強化工事を進めるとともに、令和元年東日本台風により溢れた河川を溢れないようにするための堤防の嵩上げを推進した。併せて浸水被害を軽減するため、移動式排水ポンプ車4台を追加配備した。

また、ソフト対策として水害リスクのある全ての地域に対して河川の水位上昇時の住民の自主的な避難行動を促すため、危機管理型水位計の設置を推進した。

さらに、河川の適切な維持管理のために、堆積土砂の除去や除草、河道内立木の伐採などを促進した。除草においては、地域住民の河川への関心を高め、不法投棄の抑制を図るとともに費用の節減を行うため、自治会などへの作業委託を実施した。

区 分	事 業 内 容
河 川 改 修	約2.2km（整備計画に基づく整備延長39.4km→41.6km）
危 機 管 理 型 水 位 計	62か所（211か所→273か所）
自治会等河川草刈り作業委託	12土木事務所管内89河川310団体

② ダム事業

洪水被害の軽減、安定した水資源の確保及び河川環境の保全等、既設7ダムの効果を発揮するためにダム管理を行うとともに、霧積ダム（安中市）、道平川ダム（下仁田町）及び塩沢ダム（神流町）において、停電時の電源確保のため予備発電設備の改良更新工事を内容とする社会資本総合整備（堰堤改良）を促進した。また令和元年東日本台風等を踏まえた「既存ダムの洪水調節機能の強化に向けた基本方針」に従い事前放流体制を構築した。

区分	事 業 名	事 業 量	事 業 費
補助	大 規 模 特 定 河 川	6か所	938,084千円
	河 川 等 災 害 関 連	1	63,289
単独	単 独 河 川 改 修	82	942,194
	河 川 維 持 補 修	246	1,853,415
	社 会 資 本 総 合 整 備	203	7,103,944
	緊 急 防 災 ・ 減 災 対 策	89	1,004,221
計		627	11,905,147

(2) 河川管理

決算額 77,753千円

県管理区間内の河川については、河川法に基づく占用等の許可、河川巡視、水質汚濁事故対策等により、適正な管理に努めた。

また、水防業務や県民の自主避難判断の一助のため、水位雨量情報を発信することを目的としたテレメータシステムの保守管理や洪水被害の防止・軽減を目的とした排水機場等の河川管理施設の運転・保守点検等を行った。

さらに、県民共通の財産である河川の環境を保全するため、ゴミ不法投棄防止対策を行った。

加えて、河川除草における現場作業効率を高めるため、車両系草刈機を3台配備した。

① 県管理区間河川数及び総延長

河 川		湖 沼		計		事 業 費
数	延 長	数	周 囲	数	延 長	
428本	2,686km	6湖沼	26km	434本・湖沼	2,712km	77,753千円

② 主な排水機場・浄化施設

名 称	設 置 場 所	施 設 規 模
邑楽東部第二排水機場	板 倉 町	排水能力 每秒 20.0m ³
救急内水対策排水機場	館林市ほか（4か所）	排水能力 每秒各2.0～4.0
大川排水機場	伊 勢 崎 市	排水能力 每秒 4.0
浄化用水導水施設	館 林 市	導水能力 每秒 0.5

③ ゴミ不法投棄防止対策実施結果

撤去箇所
276か所

6 砂 防 費

(1) 砂防管理

決算額 15,706千円

- ① 人命・財産を土砂災害から守るため、砂防指定地、地すべり防止区域及び急傾斜地崩壊危険区域の適正な管理に努めた。令和2年度の新規指定は、砂防指定地21か所、急傾斜地崩壊危険区域4か所であった。

区 分	箇 所 数
砂 防 指 定 地	2,283 か所
地すべり防止区域	68
急傾斜地崩壊危険区域	665

- ② 雨量観測局及び土砂災害警戒情報提供システムの定期点検等、適正な管理を行うとともに、インターネット等を通じて雨量情報や土砂災害警戒情報を提供した。

事 業	事 業 費
雨量観測局管理	7,117 千円
土砂災害警戒情報提供システム管理	1,160
計	8,277

- ③ 砂利や岩石の採取に伴う災害を未然に防ぐことを目的として、砂利採取法に基づき、砂利採取業者の登録、砂利採取業務主任者試験、砂利採取計画の認可及び指導・監督を行った。

また、採石法に基づき、採石業者の登録、採石業務管理者試験、岩石採取計画の認可及び指導・監督を行うとともに業界の振興を図った。令和2年度において、砂利や岩石の採取に伴う災害はなかった。

区 分		砂利採取法	採 石 法	事 業 費
業 者 登 録	新 規	1 件	1 件	229 千円
	変 更	4	13	
	廃 止	2	1	
採 取 計 画 認 可	新 規	23	3	
	変 更	1	2	
試 験	申 込 者	10 人	10 人	
	受 験 者	9	10	
	合 格 者	5		

(2) 砂防対策

決算額 6,119,707千円

- ① 砂防（通常砂防、火山砂防）

土石流等の土砂災害から人命・財産を守り、安全で安心できる県土づくりを目的に、砂防堰堤を中心とした施設整備を実施し、田城沢（下仁田町）、天神沢（藤岡市）、鍛冶ヶ入沢（桐生市）、中曽根沢（みどり市）が完成した。

- ② 地すべり対策

地すべり現象が発生した箇所について、人家・公共施設等への被害を最小限に抑えるため対策工事を実施した。

- ③ 急傾斜地崩壊対策
急傾斜地の崩壊によるがけ崩れ災害から人命を守るため、緊急性の高い箇所から対策工事を実施した。
- ④ 土砂災害警戒避難支援
市町村が主体となり実施する「住民主体の土砂災害警戒避難体制構築」支援としてコーディネーター派遣を行った。
- ⑤ 防災がけ崩れ対策
がけ地に崩壊が発生し、市町村の緊急施工が必要となった、がけ崩れ防止工事への補助金を交付する。(令和2年度は実績なし)。
- ⑥ 災害関連緊急砂防
土石流災害により、発生した土砂が溪流内に堆積しており、放置すれば次の出水により下流保全施設に著しい被害を及ぼす恐れがあるため、上平森沢(藤岡市上日野)他2地区で砂防堰堤の整備を実施した。
- ⑦ 災害関連緊急地すべり対策
記録的な降雨により活動を始めた地すべりで被害を受けた内匠地区(富岡市)において、再度災害を防止するため排土工、集水ボーリング工などの地すべり対策工事を実施した。
- ⑧ 事業間連携砂防
土石流等の土砂災害から人命・財産を保全するのみならず、国県道の寸断の防止等を図り、安全で安心な県土づくりを目的に、砂防堰堤等の施設整備を実施した。

区分	事業名	事業量	事業費
補助	災害関連緊急砂防	4か所、2事業	689,449千円
	事業間連携砂防	8、3	835,413
単独	単独砂防施設	18	456,954
	緊急防災・減災対策	16	274,605
	単独砂防維持管理	93	532,690
	社会資本総合整備	103、7	3,330,596
	防災がけ崩れ対策		
計		242、12	6,119,707

7 特定ダム費

ハッ場ダムは、利根川沿川地域の生命・財産を洪水から守るとともに、首都圏の水資源の安定確保に資する重要な施設である。昭和27年の予備調査開始以来、地元住民は苦渋の選択の末にダム建設を受け入れ、多大な犠牲の下にダム建設事業が進められてきた。

ダム本体工事は、平成27年1月に基礎掘削工事が開始され、令和元年6月にコンクリート打設が完了、令和2年3月9日に試験湛水が終了、同年3月末に調査開始から68年の歳月を経て完成した。

ダム周辺では、これまで実施した全ての生活再建事業が令和2年度に完了した。

ダムやダム湖、各地域振興施設が連携した魅力ある地域づくりに向け、町や国と緊密に連携し、「水源地域対策特別措置法に基づく水源地域整備」や「水源地域対策基金事業」等を実施した。

(1) 特定ダム対策費

決算額 923,309千円

① 水源地域生活再建対策

水没関係住民の安定した暮らし、温泉街の再建や賑わいを取り戻すため、観光PR活動、川原湯温泉宿泊費の一部助成等の生活再建緊急支援等を実施した。

区 分	事業費	備考
生活再建緊急支援	3,976千円	宿泊助成 525人
事業推進調査	2,800	

② 水源地域対策事務所運営

国土交通省が施行する八ッ場ダム建設事業に伴い、現地の「八ッ場ダム水源地域対策事務所」では、水源地域の振興及び水没関係住民等の生活再建対策を推進した。

③ 水源地域整備

水源地域の早期の生活再建を図るため、長野原町における町道、下水道等の水源地域の生活環境と産業基盤等の整備を促進した。

区 分	事業費	備考
水源地域整備事業交付金	808,398千円	町道林長野原線改良ほか11事業
水源地域整備事業受託	45,708	長野原草津口駅前広場

④ 特定ダム環境対策

水没関係住民の安全と生活環境の保全を図るため、道路維持補修、施設修繕及び交通安全対策工事等を実施した。

(2) 基金事業費

決算額 2,421,082千円

水没関係住民の生活基盤の早期再建、生活の安定及び福祉の向上を図るため、地域振興施設整備に対する助成等の生活再建対策を実施した。

区 分	事業費	備考
基金事業負担金	117,110千円	
基金事業交付金	1,719,669	川原湯地域振興施設整備ほか3事業
基金事業受託	584,303	川原湯地域振興施設整備ほか3事業

8 都市計画費

(1) 景観行政推進

決算額 2,366千円

市町村が景観行政団体となって景観行政を推進できるよう、景観計画策定費の補助等を実施したほか、景観形成に係る重要事項について審議会を開催し、調査審議を行った。

また、景観条例に基づき事業者に大規模行為を届出させ、良好な景観形成のための指導を行った。

区 分	件数	備考
大規模行為の届出	237件	建築物、工作物、土地形質変更など

(2)屋外広告物適正化推進 決算額 1,641千円

屋外広告物条例に基づき、土木事務所で屋外広告物表示の許可事務などを実施したほか、県庁で屋外広告業の登録を行った。また、当該登録に係る管理システムの保守などを行った。

区 分	件 数
屋外広告物表示の許可	749件
屋外広告業の登録	88(うち更新54件)

(3)都市計画指導調査 決算額 9,268千円

おおむね5年ごとに実施している都市計画基礎調査や都市計画決定の情報をオープンデータ化を見据えた形式でとりまとめた。

(4)土地区画整理事業に係る県道負担金 決算額 186,755千円

市町村が施行する土地区画整理事業において県道を整備する際に、これに要する費用の一部を負担し、県道の整備を促進した。

区 分	事 業 費	備 考
土地区画整理事業負担金	186,755千円	前橋市ほか4市1町10路線

(5)組合土地区画整理事業への補助 決算額 188,938千円

組合が施行する土地区画整理事業において都市計画道路を整備する際に、これに要する費用の一部を補助し、市街地整備を促進した。

区 分	事 業 費	備 考
社会資本総合整備(区画)	188,938千円	太田市尾島東部土地区画整理組合 高崎市新保・日高土地区画整理組合

(6)街路事業 決算額 6,141,620千円

都市部の増大する交通需要に対応するとともに、良好な都市環境を形成するため、市街地の街路整備を行った。

区 分	事 業 費	備 考
無電柱化推進	313,769千円	中央通り線ほか2路線
社会資本総合整備(街路)	5,329,744	前橋長瀬線ほか6路線
単独街路	498,107	前橋長瀬線ほか10路線
計	6,141,620	

(7)公園事業 決算額 806,749千円

県民の多様化するレクリエーション需要に対応しつつ、緑のオープンスペースとしてやすらぎの場を提供するため、県立都市公園の適切な維持管理等に努めた。

区 分	事 業 費	備 考
敷島公園管理	203,241千円	指定管理者業務委託(受託:敷島パークマネジメントJV(平成30年度~令和3年度))

区 分	事 業 費	備 考
群馬の森管理	36,777千円	指定管理者業務委託（受託：グリーンクラフトマン(株)（令和元年度～令和5年度））
金山総合公園管理	130,348	指定管理者業務委託（受託：山梅・ケービックスグループ（平成30年度～令和3年度））
観音山ファミリーパーク管理	67,074	指定管理者業務委託（受託：NPO法人KFP友の会（平成30年度～令和2年度））
多々良沼公園管理	34,514	指定管理者業務委託（受託：JA邑楽館林・千代田町緑化組合（平成30年度～令和2年度））
社会資本総合整備(公園)等	334,795	県立都市公園施設の整備等
計	806,749	

(8) 花と緑のぐんまづくり推進

決算額 19,876千円

平成20年に開催した「第25回全国都市緑化フェア」を継続的・全県的に展開するため、花と緑あふれる県民参加の県土づくりの推進を図った。

区 分	事 業 費	件 数	備 考
花と緑のクリーン大作戦	15,076 千円	参加団体 788団体	県管理の公共施設等で美化活動を実施する団体を支援
花と緑のぐんまづくり～ふるさとキラキラフェスティバル～	4,800		藤岡市で開催予定だった集客イベントを中止し飾花のみ実施
計	19,876		

9 下水環境費

県内の家庭や工場などから排出される汚水を下水道、農業集落排水及び合併処理浄化槽等の汚水処理施設で浄化し、公共用水域の水質改善を進めるため、市町村に対して汚水処理施設整備をより効率的・効果的に実施するための「群馬県汚水処理計画」の見直しや「汚水処理施設整備費補助」による財政的支援を実施した。

本県の汚水処理人口普及率は令和2年度末で82.6%となり、県全体で約161万3千人の生活排水などが処理できるようになった。

(1) 市町村下水道費補助

決算額 148,700千円

公共下水道事業の促進を図るため、下水道整備を実施する市町村へ補助を行った。

本県の下水道の普及率は令和2年度末で55.1%となり、県全体で約107万5千人の生活排水などが処理できるようになった。

区 分	金 額	交 付 先
市町村下水道事業費補助	148,700千円	前橋市ほか19市町村

(2) 農業集落排水

決算額 100,605千円

農村地域における汚水処理の普及促進を図るため、次のとおり農業集落排水整備を実施する市町村に対し補助を行った。

本県の農業集落排水の普及率は令和2年度末で6.2%となり、県全体で約12万1千人の生活排水などが処理できるようになった。

区 分	地区数	負担割合			事業費 (事務費含む) 千円	交 付 先
		国 %	県 %	市町村等 %		
農業集落排水	10地区	50		50	100,605	前橋市ほか5市町村

(3) 浄化槽対策

決算額 176,463千円

公共下水道等が整備されない区域において、合併処理浄化槽への転換を促進するため、次のとおり事業を実施する市町村に対し補助を行った。

本県の合併処理浄化槽の普及率は令和2年度末で20.2%となり、県全体で約39万4千人が合併処理浄化槽により生活排水などを処理できるようになった。

区 分	市町村数	助成基数	助成対象事業費	事業費 (補助金)
浄化槽設置整備	23	678基	283,005千円	141,290千円
公共浄化槽等整備推進	10	162	160,692	35,173
計			443,697	176,463

10 建築費

(1) 営繕業務運営

決算額 2,705千円

各担当部局からの依頼により県有施設の設計及び工事監理を行った。

区 分	件数	主 な 内 容
工 事	65件	(仮称) 町営水没文化財保存センター建設工事 八ッ場ダムサイト公園売店施設新築工事 畜産試験場搾乳牛舎増築・改修工事
設計等委託	23	畜産試験場繁殖育成牛舎等新築工事設計業務委託

(2) 建築指導監督

決算額 28,342千円

① 建築基準法関係

建築基準法に基づく建築確認・検査及び許可を行った。

区 分	件 数
建 築 確 認・検 査	確 認 申 請 件 数 261件
	中 間 検 査 件 数 56
	完 了 検 査 件 数 241
建 築 許 可	申 請 件 数 4

② 建築士法関係

建築士法に基づき、指定試験機関、指定登録機関及び指定事務所登録機関を指定し、建築士試験の実施、建築士免許の新規登録及び建築士事務所の新規・更新登録を行った。

ア 二級・木造建築士試験

区 分	※実受験者数	合格者数	合格 率
二 級 建 築 士	240 人	92 人	29.3 %
木 造 建 築 士	5		

※学科受験者と設計製図受験者から、重複受験者を除いた数

イ 二級・木造建築士免許

区 分	新規登録者数	累 計
二 級 建 築 士	89 件	12,766 件
木 造 建 築 士		289

ウ 建築士事務所登録

区 分	新規登録数	更新登録数	現在登録数
一 級 建 築 士 事 務 所	34 件	242 件	1,171 件
二 級 建 築 士 事 務 所	24	77	469
木 造 建 築 士 事 務 所		3	5

③ 指定道路図等整備

建築基準法施行規則第10条の2に基づき161路線の指定道路図を整備した。

④ 小規模民間建築物吹付アスベスト等台帳整備

小規模民間建築物吹付アスベスト等台帳を整備するため、建築物の所有者の調査を3,771件実施した。

(3)住宅・建築物耐震改修指導監督

決算額 8,757千円

① 木造住宅耐震診断技術者養成講習会を開催した。

区 分	受講者数
木 造 住 宅 耐 震 診 断 技 術 者 養 成 講 習 会	34人

② 耐震改修促進計画を改定した。

(4)宅地開発指導監督

決算額 4,534千円

① 都市計画法に基づき、開発及び建築の許可を行った。

区 分	件 数
都 市 計 画 法 に 基 づ く 許 可 件 数	145 件

② 宅地造成等規制法に基づく許可・届出に関する指導を行った。

③ 被災宅地危険度判定制度に係る判定士更新講習会を開催した。

区 分	受講者数
被 災 宅 地 危 険 度 判 定 制 度 に 係 る 判 定 士 更 新 講 習 会	63 人

④ 大規模盛土造成地の変動予測調査及び優先度評価を行った。

区 分	事 業 内 容
変 動 予 測 調 査	第二次スクリーニングの実施（安中市古城住宅団地）
大規模盛土造成地 優 先 度 評 価	変動予測調査により、存在が確認された大規模盛土造成地に ついて、優先度評価を実施（長野原町）

(5)耐震改修支援

決算額 4,046千円

木造住宅の耐震改修に補助する市町村に対して、住宅1戸あたり最大25万円を支援した。

区 分	件 数	事 業 費
木造住宅耐震改修支援	25件	4,046千円

11 住宅政策費

(1) 空き家対策

決算額 660千円

空き家対策に係る専門家を講師に招き、市町村職員や一般向けに、先進的な空き家対策及び空き家対策に必要な制度を周知する、空き家対策に係るセミナーを以下のとおり実施した。

・令和2年度空き家対策に係るセミナーの実績

区 分	対 象	参加者数
所有者不明等の空家等の解消に向けた財産管理人制度の活用について	市町村職員、専門家団体	62名
空き家対策セミナー～退職後の住みかえ・リフォームについて～	一般、市町村職員、専門家団体	117
どうなる？どうする？？私たちの空き家（Web開催・配信あり）	一般、市町村職員、専門家団体	81 (再生数141回)
ぐんまりノベーションまちづくりセミナー・群馬県空き家対策セミナー	協議会員、一般事業者	30

(2) 県営住宅維持管理

決算額 960,574千円

- ① 県内12市4町102団地10,068戸の県営住宅の適切な維持管理を行った。なお、入居者の利便と合理的な運営を図るため、群馬県住宅供給公社に公営住宅法の規定に基づく管理代行をさせるとともに、家賃収納及び滞納督促業務の委託をした。
- ② 県営住宅家賃滞納者に対し文書催告、臨戸訪問、個別呼出し等による滞納交渉を実施した。この内、3月以上の滞納がある者で、かつ、納付に対する誠意が認められない者に対して明渡し等を求める法的措置を執行し、納付モラルの維持向上に努めた。

・令和2年度法的措置執行件数

区 分	件 数
即 決 和 解	3件
明 渡 請 求 訴 訟	7
強 制 執 行	10

(3) 群馬県住宅供給公社助成

決算額 1,652,624千円

群馬県住宅供給公社が実施する元総社公社賃貸住宅建設事業及び特定優良賃貸住宅事業に必要な資金の貸付けを行い、元総社公社賃貸住宅建設事業の推進及び中堅所得者層の住宅対策の促進を図った。

区 分	短期貸付金
元総社公社賃貸住宅	970,913千円
特定優良賃貸住宅	665,100
合 計	1,636,013

(4) 住宅関連情報の提供

決算額 19,800千円

群馬県住宅供給公社内「ぐんま住まいの相談センター」に相談業務及び住情報提供業務を委託した。その結果、県民が求める住宅関連情報を提供でき、ゆとりと潤いのある住まいづくりに寄与した。

(5) 社会資本総合整備

決算額 1,198,539千円

県営住宅について、住戸改善事業を実施した。

名 称	戸 数	事 業 費
前橋市 広瀬第二県営住宅H、I棟※	54 戸	437,938千円
高崎市 中居県営住宅E、B棟	56	383,752
県内一円 外壁改修 等		327,062

※戸数は改善後の戸数

(6) 宅地建物取引業者指導監督

決算額 7,667千円

宅地建物取引業者及び宅地建物取引士の免許制度等を通じて指導・監督を行い、県民の宅地建物取引にかかる被害を防止し、宅地建物取引業の健全な発展を図った。

① 免許業者数

区 分	令和元年度末	新規増加	廃業等	令和2年度末
知事免許	1,800者	56 者	68 者	1,788 者
大臣免許	19	3		22
合 計	1,819	59	68	1,810

② 登録宅建士数

区 分	令和元年度末	新規増加	登録消除者	令和2年度末
登録数	11,832 人	225 人	149 人	11,908 人

③ 監督処分状況（過去5年間：聴聞実施による件数）

区 分	処分内容	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
宅地建 物取引 士	指示処分	件	件	件	件	件
	事務禁止					
	登録消除	1			1	
宅 建 業 者	指示処分	2		1		1
	業務停止	1	2	1	1	
	免許取消		1		2	

12 災害復旧費（公共土木施設災害復旧費）

(1) 土木施設災害復旧

決算額 10,667,336千円

令和元年に発生した被災箇所については、工事進捗及び完成、令和2年に発生した被災箇所については、早期完成を図り、県民生活の安定に努めた。なお、令和2年における豪雨及び台風による被害は、河川・道路等の公共土木施設被害額として約15億4千万円であった。

区 分	事 業 量	事 業 費
補助災害	587か所	8,080,640千円
単独災害	811	2,586,696
合 計	1,398	10,667,336

